



# 地球環境学の未来を切り拓くために

話し手●安成哲三（所長）×近藤康久（准教授）×金本圭一朗（准教授）  
進行●小木曾彩葉（広報室係員）

地球研が設立当初から問いかけてきた、文系と理系の枠を超えた学際研究による地球環境問題の解決。さらに、研究所の発展とともに、研究者だけではなく社会の人びととともに手を取り地球の未来を考えるため、学際に加えて「超学際（トランスディシプリナリー：Trans-Disciplinary）」ということばを用い、あらゆるステークホルダーとの連携をめざしてきた。安成所長と地球研の若手研究者との対話をとおして、地

球研の現状と研究手法としての超学際研究の可能性を展望する。地球研が掲げる「人と自然の関わり」は本来、超学際的性質をそなえている。研究の現状と課題をふまえて、研究の社会的使命、プロジェクトへの期待を再確認する試みでもある。成果を蓄積し、新たなプロジェクトが誕生するなかで、新しい地平はどう切り拓かれるのか

小木曾●超学際型の研究に関して、確認のためにも少しふりかえらせてください。もともと地球研が掲げている「地球環境問題の根源にある人と自然の関わり」という意識には、超学際的な観点も含まれていたように思われます。創設から時を経て多くの研究プロジェクトが生まれて走ってゆくなかで、その概念は「超学際」や「トランスディシプリナリー」ということばとなり、使われるようになった。さらに、フューチャー・アース（FE）といった世界規模の研究プラットフォームと連携していくなかで、国際的な環境研究への課題意識も取り込まれ、この価値観はかなり色濃くなってきたと考えていますが、いかがでしょうか。

## 協働に必要なのは謙虚さ

近藤●巻頭言での安成さんの超学際研究の定義はドイツ・スイス学派の、社会とのつながりを重視する超学際的な考え方ですね。これに対しアメリカ学派は、分野の垣根を越えてチームで取り組むことを重視します。どちらも、課題が先にあって、それにどうアプローチするかを考える点は同じです。安成●巻頭言で紹介した超学際はどちらかというとヨーロッパ型かもしれません。FEは典型的で、もともとディシプリナリーが超学際であり、学際がベースにあります。「おれのディシプリナリーはここだから、ここはあなたが考えてね」みたいなね。ただ、どれだけそういうかたちで問題の共有が

起こりうるのか、私はやや疑問に感じており、むしろヨーロッパ流ではなくて、アジア流、日本流のFEを考えなければいけないのです。世界各地はみんな文化がちがう。そういう意味で、超学際研究も文化とは切り離して考えられないと思っています。ただ、「私はこの分野が得意だ」というのはだいにすべきでしょう。たとえば、市民の人に、「地球研は市民といっしょに考えます」といっても、市民の側からは、研究者の豊富な知識や情報量を期待している面もあります。もちろん、研究者以外の方は別の知ももっています。それぞれお得意のところで協働・協力してやる。ただしそこでもっとも大切なことは、互いの知をまず認めあう、かっこよくいえば尊敬しあう姿勢でしょうか。

近藤●私は考古学出身で、超学際にはじめて接したのは、地球研にきた5年前です。小木曾●考古学と聞くと、超学際と離れているような印象も受けますが……。近藤●そのように見えて、じつは先行していたところもあるのです。考古学は遺跡の修復・活用や文化遺産マネジメントと密接な関わりがあるので、考古学と現地の人びとの関わりを研究する「パブリック・アーケオロジー」という分野が1990年代にはすでに興っていました。これは超学際に近い。けれど、超学際的な理論には、もっと新しいところがある。一つは研究者の役割。研究者とは、物事の道理をとことん突き詰め

て、新しい知識を生み出す人たちです。異なる考えや価値観の人たちと交流し、新しい知識を生み出すという超学際的な理念は、現象の記述と問題の発見にとどまらず、パブリック・アーケオロジーの先へ行くものでした。いまでは先住民考古学などの分野に、超学際的な理念が取り入れられています。私のもう一つの専門は、GIS、すなわち空間情報科学でした。いまインターネットで利用できるデジタル地図は、巨大IT企業が独占的に保有しているものが主流を占めますが、多くの人が自主的に参加してつく「オープンストリートマップ」というものがあり、ボトムアップな活動が世界の情報基盤をよくすることに一役買っています。そのことと超学際は、とても親和的だと思うのです。

私はいま、「オープンチームサイエンスプロジェクト」でオープンサイエンスと超学際的な理論の融合に取り組んでいます。\*1オープンサイエンスと超学際は、似ているようで異質です。どちらも既存の学術システムの変革をめざしている点は同じです。オープンサイエンスは、学術データを公開してどんどん使ってもらい、イノベーションを起こそうというものです。

しかし、この取り組みは、政策立案者や研究者が無意識的に上から目線になっていて、「データを提供すればだれかが使ってくれて、イノベーションが起こるはずだ」

\*1 コアプロジェクト「環境社会課題のオープンチームサイエンスにおける情報非対称性の軽減」  
<https://openteamscience.jp/>

プロジェクトのこれからの展開に期待する安成所長と、二人のプロジェクトリーダー。超学際研究の可能性をめぐってそれぞれの立場から語ることは、おのずと力がある



と期待しているフシがあります。でも、そんなことは起こらない。下手したら苦勞して取ったデータをライバルに横取りされてしまう。それが嫌だからデータを出さないというジレンマに陥ってしまいます。そこに学問の壁を超える超学際的なセンスがあれば、オープンサイエンスはもっとよくなると思ったのが、プロジェクトを立ち上げたきっかけです。

安成●いまのお話で、研究者が上から目線というのはほんとうにそうなのです。FEに関連した議論のなかで、その点を指摘した論文を書いている若手研究者もいます。ようするに謙虚さ（humility）というのかな。どうしても研究者たちは「おれはこんなことを知っているぞ、わかっているぞ、情報をもっているぞ」と。「それを社会が使えばよいではないか」みたいなね。それではうまくゆかないということは、この20年、30年間の地球環境研究の一つの問題だったと思っています。

金本●二点について話せればと思います。一つは、超学際研究の出版に関する点です。超学際研究は出版されにくい、著名な雑誌にも載らないという話は聞きます。評価を出版後にシフトすれば、被引用や社会への貢献などの評価軸が変わり、ほかの研究や社会に役立つことを目的に論文が変わると思っています。研究の人事や研究費の配分も、その方向にシフトしてはどうですか。サプライチェーンと環境影響を研究する私たちのプロジェクトも、ぜひ研究コミュニティや社会に還元される成果をめざしたいと思っています。\*2

## グローバルとローカルをつなぐ視点

金本●もう一つは、私の研究プロジェクトで、

どのように超学際研究を達成するのかという点です。超学際研究を達成するには二つのことを行なわなければいけないと思います。まずはじめに研究分野の枠を超えること。環境の研究者は、他分野と協働して知識を取りこまないといけない状況だと思っていますので、ここはむずかしくはないと思います。

そしてその次に、研究者コミュニティの枠を超えて研究をする、つまりステークホルダーと連携することです。これは私にとってもチャレンジです。地球研の多くの研究プロジェクトは、ある地域に入り、その地域に関わる方がたと研究を行なうことが多いですが、私たちのプロジェクトはそうではないです。いっぽうで、私たちのプロジェクトがあまりにしたことは、社会的な問題になるもので、地域の人たちは気づかなくても、すこし大きな視点の人たちが気づいて問題にしてくれることが多いのです。ですから、NGO、企業、投資家などがステークホルダーになるのではないかなと思っています。

サプライチェーンの話になると、企業活動がメインです。企業が環境問題を起こして社会の圧力がかけられれば、企業においても問題になります。投資家たちも、「その企業自体をグリーンな方向に変えるべきだ」と。投資家たちに、「投資先をどう考えていますか」とたずねると、「経済的な利益をもとに投資先を決める」という人もいますが、公共的なファンドなどは、「環境負荷の低い生産活動を行なう企業に投資する」という方向にシフトしています。

けれども、投資家はどの企業に投資すればよいのか、あまり情報をもっていません。市民も、グリーンな企業の製品を買いたいと思っても、どの製品やどの企業がグロー

バルなサプライチェーンを含めて環境にやさしいかの情報がありません。そういうなかで、私たちの研究にはグローバルなサプライチェーンとローカルな消費や生産活動をつなぐ力があるのではないかと。つまり、企業や投資家、消費者を巻き込んだ超学際研究につながるのではないかと考えています。

安成●たしかに地球研は実践プロジェクトのかなり多くは、日本であれ、外国であれ、ある地域のある種の環境問題なら社会と自然が関わるような問題にターゲットを当てて、それをまず理解したうえでどうしたらよいかみたいなね。そういう方向で考えるプロジェクトがかなり多いのですよね。

私の一つの問題意識は、地域でそういう解決ができた、でもそれがほんとうの意味でより広い地域や、最終的にグローバルな視点で見たとときに、ほんとうに解決になっているのかという問題も考えるべきだということです。たとえばどこかの地域が持続可能でも、トレードオフがほかの地域にはないのか。より広域でのシナジー効果をもつ持続可能性を考えるべきだと思います。

金本さんがいったような、いろいろなサプライチェーンや経済がグローバルにつながっています。そのなかでの地域があるわけですね。そこで、この超学際研究をすることは、地域の研究とグローバルの研究、両方をつねに問題意識としてもっていないと、ほんとうの意味での超学際研究にはならないのではないかと。そういう意味でローカルとグローバルの両方の視点がだいじだと思います。

そして、近藤さんの話にあったオープンサイエンスと超学際的な融合というアプローチも、とてもだいじだと思うのです。こ

\*2 実践プロジェクト「グローバルサプライチェーンを通じた都市、企業、家庭の環境影響評価に関する研究」。私たちの消費がサプライチェーンを通して引き起こす環境問題を明らかにするプロジェクト。とくに、都市、企業、家庭などに焦点を当てる。

（次ページにつづく）



これはまさに科学の普及という意味では、まず科学を一般の人にわかりやすく、いかにわかってもらえるかと。私はオープンサイエンスのことはあまり知らなかったですが、たとえば日本科学未来館でしている対話型の展示といったようなこともオープンサイエンス活動の一環ですか。

近藤●日本未来科学館の展示活動は、もともとはサイエンス・コミュニケーションからはじまりました。ただ科学の知識をわかりやすく伝えるということだけでなく、来館者の反応を研究者に戻して、どういった交流が生まれるのかという、双方向コミュニケーションを重視していることが特徴です。これは人間文化研究機構の「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化」事業で未来館とお付き合いがはじまって、先方から教えてもらったのですが、双方向型サイエンス・コミュニケーションのコンセプトは、超学際とちかくなってきていると思います。

### 問題共有のプロセスとしての超学際

小木曾●今後プロジェクトで超学際に取り組んでゆくことになりますが、課題などはどうお考えでしょうか。

近藤●企業との関係づくりは、私にとっても新しいチャレンジです。これまでの私は、研究者コミュニティの外では行政やNPOの人としか仕事で接していませんでした。ところが、企業の人と仕事してみると、行動原理がまったくちがいました。「儲かりまっか」、つまり、収益性がなければ行動しないのです。企業の社会的責任（CSR）の一環で環境保全活動に取り組む企業も増えていて、ESG（環境・社会・企業統治：Environment, Social, Governance）を重視した投資活動も行なわれるようになりましたが、投資家の多くはいまも収益を重視して投資活動を行なっています。CSRも、企業の経済活動のなかでは副次的な位置づけになりがちです。

それに、世の中によかれと思って活動するにしても、なにをもってよくなったと見なすかという価値観が、私たち研究者と企業の人たちでは異なります。私たちがよいと思う方法では、企業が儲からないことが



安成哲三

あります。企業の論理では、儲からなければ、よいこともできません。会社が潰れては元も子もないので。この価値観も、私たち研究者にとってはへだたりを感じます。

安成●この問題は、超学際の問題のいちばん大きなところで、やはり立場がちがうわけですよ。立場がちがうということは価値観もちがう。なにをいちばんだいじと思うかというところが、研究者と起業家と

もちろん行政の人とみんなちがう。近藤●行政の人はまたちがう価値観をもっています。

安成●そこでうまく進めるには、より根本的な解決にむけて、共通の目標、あるいは共通の問題。それを共有しないといけない。ただ、そこがじつはかなりむずかしい。いままでいったように、企業の人には儲からなかったらやりません。たとえば熱帯林の破壊はもともとなぜ起きたのかというと、熱帯林を伐れば利益になるような企業活動も背景にあった。しかし、その儲かるということ、ほんとうに近視眼的に儲かるというだけで考えてはだめなのです。だから、儲かっても地球が減ったら困るじゃないかと伝えることができるわけですが、企業の人にそこまで価値観を変えてもらうのは、けっこうたいへんです。

そこで、たとえば金本さんがしているような、地域ですることと同時にグローバルで、あなたがしていることがいかに多方面で環境に負荷を与えているかなど、そういう話がでてきたときに、そういう理解をまず社会のコミュニティも含めて共有し、研究者は協働で研究しましょうと取り組むべ

きですね。

NatureやScienceなどで発信するのもよいでしょう。ただ、いま人類世の環境がこういう具合になっていて、この先どうなっていくのか。もともと戻すとか、なんとか平衡状態を維持するとかをいっても、それをほんとうに社会で実践しようと思ったら、当然、研究者コミュニティだけではできない。経済活動をしている人や政策担当者などそういう人たちとも、同じレベルで問題意識を共有しないとだめなわけです。だから、超学際とは問題意識を共有するプロセスそのものであり、それはローカルでもグローバルでも同じです。

地球研のプロジェクトは、じつさいにそれぞれの研究調査地域で問題意識の共有をできるだけ進める努力をしてくれています。やはり研究者と、現場で農業や漁業をしている人でも、企業の人でも自治体でもよいのですが、問題を共有できる方向に世の中が動くようなくみをつくること自体が、ぼくは超学際だと思っています。

しかし、その成果というのは、なかなかすぐ目に見えるかたちにはならないケースも多い。だから巻頭言でも述べたように、論文だけでは評価を得にくい。この研究は社会のために役にたっていますということを、「なるほど」といわせるような指標、見せ方も同時につくらないといけない。地球研はそういう使命も背負っている。

### 超学際における評価の問題

近藤●超学際の評価軸づくりという仕事に関わっているのですが、超学際の研究活動には数値化しにくい面があります。超学際の研究では、物語（ストーリー、あるいはナラティブ）が重要です。とくに失敗から得られた教訓から学ぶという側面が重要。これらは一般的に、最先端の論文になりにくいのです。かならずしもめざましい成果が出るわけではないし、苦労話・失敗話のほうが多いかもしれませんが、それを共有することが大切です。

「バウンダリー・スパンニング」という概念があります。超学際的心構えのようなものですが、私はこれを「へだたりをこえてつながる」と訳します。課題を解決しようとする活動がひろがると、その動きは別の価

値観の人たちの世界につながる。企業や行政、NGOの人たちの価値観と触れあうことで、互いの価値観が変化します。一つの価値観で一致する必要はなく、この部分はいつしよに行動できるという、共通の目標を見つける。

安成●そのこと自体も評価してくれるような社会でないと困るのですよね。そういう方向に社会をもつてゆかないといけない一面もあるのです。

金本●「経済活動がだいじで、環境はあまり考えない」というのは、企業を含めた社会がそういうしくみだからという側面もあります。たとえば、中国のPM2.5が大気に乗ってそれを吸い込んだ私たちが肺がんになったとします。では、その治療費はだれが出すのか。政府が一部を出してくれるかもしれませんが、私たちです。企業活動から派生した健康被害は、企業が治療費をもつべきなのに、そういう社会になっていない。行政もこの状況をマネージする体制にしないといけない。行政は企業に配慮して厳しい規制ができないのかもしれない。結果として、問題は解決に向かわない。

安成さんの指摘のように、関係するステークホルダーなりアクターが共通の理解からはじめるべきだが、ここがうまくいっていない。私も同じ認識です。

小木曾●企業にも考えを変えてもらう必要があるが、現状むずかしいという場合、まず地球研からメッセージを発信する対象者となるのは、社会の一般の方になるのでしょうか。もちろんあらゆるステークホルダーとの協働が必要なのですが。



金本圭一朗



近藤康久

安成●うん。それはもちろん。さらにいうと、企業の人にもいろいろな立場があると思います。会社人間としての立場もあるけれど、一般市民的な目線をいっぽうでもっているはずですよ。たしかに、いまの狭い意味での資本主義は、とにかく利益優先。けれど、利益というものをお金などに限定してしまっている面があり、そういう意味では、いまのかたちの資本主義を変えないと根本的な解決にはならないということとはたしかにあると思います。

### 価値の共有のプロセスとしての超学際

安成●ただ、その変え方としていろいろとあって、さきほど近藤さんがいわれたバウンダリー・スパンニングで、もうすこし知りたいのは、拡げるのはよいけれど、やはり互いにどういうところにもつてゆけばよいのか、ということです。要するに共通の価値観なり視点なりが共有されれば、それでわつと拡がると思うのです。だから、バウンダリー・スパンニングのめざすところは、互いのちがう価値観を共有できる場所がないか探るというプロセスですよ。それを、研究者も企業も自治体も一般市民も、その努力はしないといけない。

たとえば、われわれ人間も生物であり、けっきょくこの地球を頼って生きてゆくしかないじゃないか。だから、やはりこの地球はだいじにしないといけない。いくら儲けてもよいけれど、あなたの儲けていることがほかの人なり、ほかの生物なりに被害を与えている、あるいは地球自体のし

くみがある意味で大きく変えてしまっている。そしたら、けっきょく自分にも跳ね返ってくるわけです。いくら儲けたって、億万長者になったって、この地球が住める状態ではなかったらまったく意味はないですよ。

だから私は、地球環境問題の解決の基本には、そのあたりの問題意識、価値観の共有を進めるプロセスが必要と考えます。それは地域から、グローバルから、すべて同じだと思っています。

たしかに、いま金本さんがいわれた点は、たとえば1960年代、70年代の公害問題は、まさにそういう問題でした。どこかの企業が大気汚染、水質汚染を起こしていて、それで住民に被害を与えている。「あなたでしょ、汚したのは」みたいな話で追及できたわけです。

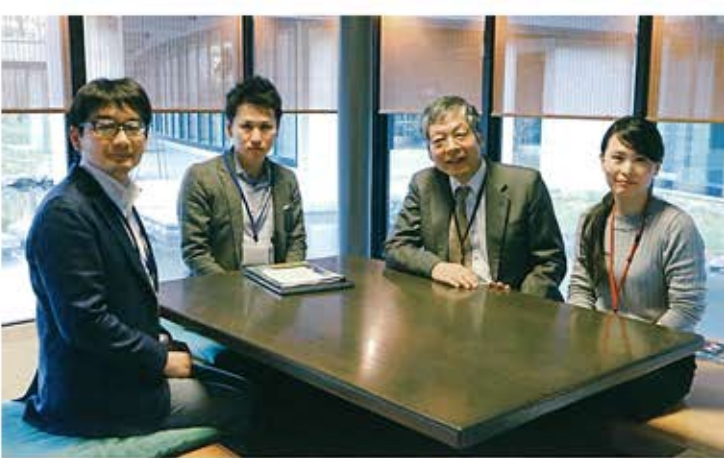
ただ、公害問題と地球環境問題とはちがう面もあります。たとえば、CO<sub>2</sub>を出しているのは、私たちみんなではないか。だから地球環境問題はけっきょく、人類みんながある意味で加害者でもあるという議論も根強くあります。私は、それはすこしちがうかと思っていて、よくよく考えてみたら、CO<sub>2</sub>をいちばんたくさん出しているのはどこだ、だれだという話になってくると、公害問題と似ています。ただいっぽうで、少々CO<sub>2</sub>が増えたって、便利な車はあったほうがよいという価値観が世の中の多くの人にあったわけです。

ただ、それは人間はなにをだいじにすべきか、なにをもつて幸せと考えるか、という価値観で変わりうるわけです。

まさにこのバウンダリー・スパンニングではないですが、価値観の共有を進める努力はとても大切だと思います。超学際といったときに、そういう努力そのものがひじょうに重要な部分だと思っています。研究者ではない人にも科学がしている価値観を了解してもらい、理解してもらうには、わかりやすいことばでいえないといけない。これはものすごくだいじなことですよ。近藤●「わかりやすいことばで伝える」、これはだいじですね。「価値観を共有する」と、安成さんはおっしゃった。私もそうだと思う。研究者ではない人、異なる価値観をもつ人にどう伝えるかが大切です。

(次ページにつづく)





(右から)  
 こぎそ・あやな  
 地球研広報室係員(管理企画連携課総務企画係係長)。二〇一三年から地球研に在籍し、研究企画課、総務省出向を経て二〇一八年から現職。  
 やすなり・てつぞう  
 地球研所長。京都大学理学研究科終了。筑波大学、名古屋大学名誉教授。二〇一三年から現職。フューチャー・アース国際諮問委員会委員、日本学術会議フューチャー・アース連携推進委員会委員など。専門は気象学・気候学、地球環境学。  
 かねもと・けいいちろう  
 二〇一四年東北大学博士後期課程修了後、九州大学持続可能な社会のための決断科学センター講師。横州大学経済学部講師などを経て、現職。専門は産業エコロジー、環境経済学、産業連関分析など。  
 こんどう・やすひさ  
 地球研研究基盤センター准教授。二〇一四年から地球研に在籍。二〇一八年から、コアプロジェクト「環境社会課題のオープンチームサイエンス」における情報非対称性の軽減(通称オープンチームサイエンスプロジェクト)のプロジェクトリーダーを務めている。

私はシビックテック——シビックとテクノロジーをかけあわせた造語ですが、これに着目しています。行政マンや、企業のエンジニアさんが、普段とはちがう立場で、いくなれば「いつもの帽子を脱いで」考える。一市民としてワークショップに参加してアイデアを共創するなかで、価値観が共有される。それが仕事上の行動にも反映される。研究者もそこで学ぶことがある。こうしてすこずつ変わるのだろうなと。地球研のプロジェクトはたぶん、その最前線で一所懸命にかかっていると思うのです。

## ユニークな地球研 課題と今後への期待

小木曾●二人のリーダーに問いたいのは、地球研ではないとできないことがあるのか、じつさにあつたのか。地球研と同じように、異分野融合を掲げて環境研究に取り組む国立の研究所や大学もあります。そんななかで、私たちは人間文化研究機構という人文学系の研究体系に属し、地球環境問題を人と自然の相互作用の視点でとらえている。この組織ならではのよい面を教えてください。

近藤●地球研のなかにはいると気がつかないことを、所外から訪問する人が教えてくれることがあります。今朝も二人、国立大学の人々が打ち合わせに来たのですが、建物のなかがすべてつながっていて、そのこと自体に驚いていました。大学の教員は個人研究室にこもって一日過ぎることもあり、ほかの分野の先生とは会議がないと合わないそうです。そもそも物理的な垣根がない、地球研のしつらえ自体が、じつは共同研究を進めるうえでの強みになっているのです。

それから、研究会でなんでも言い合える学風や、あるいは専門分野そのものを変え

ても許される。私は考古学からはじまって、いまはオープンチームサイエンスプロジェクトのリーダーをやらせてもらっています。そういう自由度が、大学の講座よりもはるかに高いので、どんどん自分のやりたい研究を発展させられる。それがじつは、中に入ると気がつきにくい、よいところなのです。

もう一つのよいところは、事務局機能です。研究会を開くにしても、フィールド調査をするにしても、管理部の方も含めて、ロジスティクスのサポートをしてくださるスタッフが、たいへん充実しています。いま国立大学は予算が減って、この部分がとくに苦しくなっているようで、地球研に対する外部からの期待はとても高まっています。地球研は、外部から見ると、とてもよいところのようです。

金本●私は来たばかりで、よくわかっていませんが、大学に余裕がなくなっている面があります。地方国立大学自体がかなりお金を減らされていることもあって、人員的にも金銭的にも余裕がなくなっているのです。事務的にサポートをしていただけるのはありがたい面があります。

また、地球研はあまり研究所が大きくないので、やはりそれぞれの研究者が互いの研究のことを程度は別にしてあるていど理解しているところはあります。その理解によって、ただ論文を書くだけではなく、地球環境問題の解決に貢献する超学際研究をすること自体が評価されるのではないかと思います。

安成●地球研の場合は、まさに特集のタイトルにある「人と自然」。まさにこのキーワードの下に、いろいろな分野がここにかかわって、これに関する対話や、いろいろな意見交換を積極的にする。そういう意味では、地球研はたくさんの研究会が、ありすぎるくらいあり、それ自体は、たいへん

よいことだと思います。ただし、こういう活動の成果を社会に対してどういった具合に見せるか。そこが私は地球研の経営者という立場ではね。(笑) けっこう工夫がいるなと感じています。

小木曾●地球研は人間文化研究機構に在籍するなかで、自然科学系の研究者の視点も有しているのは強みであるし、ひいては人文科学など、独立しがちな分野に新しい視点・価値観を与えようともいえるでしょうか。安成●充分ありうると思う。ただし、近藤さんのことばを借りれば、地球環境研究のさまざまな分野におけるバウンダリー・スパニングはぜひ必要です。さきほど超学際研究の評価の話をしたが、いま、親機関の人間文化研究機構で、あるいは文科省全体でも問題になっているのは、人文学の評価をどうするのかということです。地球研では、人文学だけでなく、学際や超学際を評価してもらう必要があります。

初代所長の日高敏隆先生は、「地球研は五目チャーハンだ」と表現した。いろいろな分野の人がまぜこぜになって、一つひとつのニンジンや玉ねぎの味ではない、五目チャーハンの美味しい味がでてくるでしょうと。地球研の「知の五目チャーハンの味」を、超学際の味付けも含めていかに出すか。その味をどう「評価」してもらうか。なかなかたいへんなのです。

だけど、たいへんなことを、地球研の研究者はみんなけっこう楽しんでるように感じています。こういう異分野の典型、まさに異分野に乗り出してやること自体がおもしろい、と思う人たちが多く集まっている。そういう意味では、地球研っておもしろいところだと思います。まさに、学際・超学際の中核機関としての役割だと思います。

(2019年4月8日、地球研はなれにて)